

声 明

平成 29 年 11 月 24 日

日本病院団体協議会

11 月 8 日の中央社会保険医療協議会（中医協）「総会」に「第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）」の集計結果が報告されましたが、病院全体の経営状況が悪化傾向にあることは明白です。

しかしながら、これに先立つ 10 月 25 日の財務省「財政制度等審議会・財政制度分科会」では、平成 30 年度の診療報酬改定に言及し、診療報酬本体マイナス改定を示唆しています。次いで、11 月 8 日の中医協に「第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）」が報告されたわずか数時間後の「財政制度等審議会・財政制度分科会」では、同調査の結果を早々に分析し「前回改定時より損益はむしろ改善している」との報告がなされています。

「第 21 回医療経済実態調査」の実施に際して日本病院団体協議会では、各病院団体に回答へ協力するよう依頼し、その結果 56.2%という高い回答率を得ることができました。これにより、病院の苦しい経営実態が多く病院のデータにより示されたことに間違いありません。財務省の分析は、現場の実情とかけ離れた結果です。

今後、内閣が平成 30 年度の予算編成の過程で決定する診療報酬の改定率については、政府及び財務省は、「第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）」の調査結果を真摯に受け止め、国民皆保険制度を持続可能なものとすることはもちろんのこと、医療の質を維持し、国民の医療を担っている病院経営が破綻しないように、また、昨今の働き方改革の動向等も考え合わせ、大幅なプラス改定を求めます。

以上